

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第25期) 至 平成29年3月31日

株式会社インプレスホールディングス

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

(E00733)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	83
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
(2) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第25期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 唐島 夏生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-6837-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	10,878,838	10,355,519	10,154,047	10,892,786	11,280,909
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,001	△190,186	△196,056	182,689	7,342
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	101,822	△803,945	△62,739	△38,991	9,416
包括利益 (千円)	221,862	△840,029	△68,995	△114,815	4,231
純資産額 (千円)	8,127,934	7,284,723	7,070,808	6,927,443	6,895,650
総資産額 (千円)	12,944,797	12,011,828	11,771,926	11,783,182	11,287,823
1株当たり純資産額 (円)	235.71	211.15	210.52	207.10	206.24
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	2.93	△23.52	△1.86	△1.17	0.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	60.1	59.7	58.6	61.0
自己資本利益率 (%)	1.3	△10.5	△0.9	△0.6	0.1
株価収益率 (倍)	44.0	—	—	—	496.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,282	308,598	85,365	45,433	△195,404
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,602	△579,106	19,049	982,386	△311,574
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△399,836	△208,804	△226,380	△223,756	△177,424
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,140,528	3,791,322	3,685,230	4,485,249	3,794,055
従業員数 (人)	502	494	500	491	517

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期、第23期、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第21期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期、第23期、第24期の株価収益率については、親会社株式に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. アルバイト(臨時従業員)については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	1,023,468	816,777	629,819	344,838	398,484
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	30,288	△167,608	51,984	△101,257	△110,724
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	141,637	△625,714	315,429	△61,186	△65,012
資本金 (千円)	5,341,021	5,341,021	5,341,021	5,341,021	5,341,021
発行済株式総数 (株)	37,371,500	37,371,500	37,371,500	37,371,500	37,371,500
純資産額 (千円)	7,251,747	6,510,325	6,682,933	6,643,769	6,538,736
総資産額 (千円)	10,021,877	9,218,192	8,985,040	8,950,273	8,377,399
1株当たり純資産額 (円)	211.60	189.95	199.74	198.60	195.54
1株当たり配当額 (円)	0.80	0.50	0.50	1.00	0.60
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	4.07	△18.30	9.36	△1.83	△1.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	70.4	74.2	74.0	77.9
自己資本利益率 (%)	1.9	△9.1	4.8	△0.9	△1.0
株価収益率 (倍)	31.7	-	34.7	-	-
配当性向 (%)	19.7	-	5.3	-	-
従業員数 (人)	40	44	20	8	12

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第21期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期、第24期及び第25期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第22期の配当性向については、その他資本剰余金を配当原資としているため記載しておりません。

6. 第24期及び第25期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. アルバイト（臨時従業員）が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成4年1月	創業者塚本慶一郎が、㈱ラジオ技術社に資本参加。
平成4年4月	IT関連誌の出版を目的として㈱インプレスを東京都港区南青山六丁目1番32号に設立。
平成4年6月	創業者塚本慶一郎が、㈱リットーミュージックに資本参加。
平成4年7月	創業者塚本慶一郎が、㈱エムディエヌコーポレーションに資本参加。
平成5年3月	パソコン関連誌「ドスバイパワーレポート」創刊。
平成5年10月	㈱ラジオ技術社から㈱インプレス販売に商号を変更。
平成6年3月	パソコン入門者向け解説書籍、できるシリーズ第一号「できるExcel 5.0 Windows対応」発行。
平成6年9月	インターネット情報誌「インターネットマガジン」創刊。
平成7年8月	オンライン直販サイト「インプレスダイレクト」開設。(㈱インプレス販売)
平成8年2月	創業者塚本慶一郎が、㈱インプレス、㈱リットーミュージックの広告営業部門を分社化し、「㈱インプレスエイアンドディ」を設立。
平成8年2月	電子メールを利用したインターネット関連の情報配信サービス「impress Watch」の第一号として「INTERNET Watch」を創刊。
平成9年11月	本店を東京都港区南青山四丁目17番49号に移転。
平成10年1月	インプレスダイレクトにてグループ外商品のオンライン販売に着手。(㈱インプレス販売)
平成11年9月	㈱インプレス販売の全株式を取得し完全子会社化。
平成11年10月	本店を東京都千代田区三番町20番地に移転。
平成11年12月	株式交換により㈱リットーミュージック、㈱エムディエヌコーポレーション、㈱インプレスエイアンドディの全株式を取得し完全子会社化。㈱インプレスを事業持株会社としたグループ運営をスタート。
平成12年4月	㈱インプレス販売を存続会社として、㈱インプレスエイアンドディと㈱インプレス販売を対等合併、㈱インプレスコミュニケーションズに商号を変更。
平成12年10月	東京証券取引所 市場第一部上場
平成16年5月	コンピュータサイエンス及び数学・電子工学分野の専門出版を行う㈱近代科学社の全株式を取得。
平成16年10月	会社分割により㈱インプレスを新設し、同社に出版メディア事業・デジタルメディア事業等の全部を承継、当社はこの会社分割を機に商号を㈱インプレスホールディングスに変更のうえ純粋持株会社となる。
平成17年10月	㈱インプレスから会社分割により、同社のデジタルメディア事業等の一部を承継した「㈱Impress Watch」を設立。
平成18年2月	デジタルコミック配信におけるITコンサルティング及びソリューション事業に着手するため、㈱Impress Comic Engineを設立。
平成18年4月	㈱インプレスから会社分割により、同社の事業の一部を承継した「㈱インプレスR&D」を設立。㈱インプレスは商号を㈱インプレスジャパンに変更。
平成18年9月	アジア市場への事業展開を図るため、中国・北京に、英普麗斯（北京）科技有限公司を設立。
平成18年11月	山岳・自然分野の専門出版を行う㈱山と溪谷社の株式を取得し子会社化。
平成20年7月	㈱インプレスR&Dから会社分割により、同社の事業の一部を承継した「㈱インプレスR&D」を設立。㈱インプレスR&Dは商号を㈱インプレスビジネスメディアに変更。
平成23年5月	新規事業開発、既存事業の活性化及びR&D等に注力することを目的とし、Impress Business Development(同)を設立。
平成23年10月	㈱Impress Comic Engineが商号を㈱ICEへと変更。
平成25年10月	アジア市場向け事業の日本国内拠点として㈱IADを設立。
平成26年7月	当社及び㈱インプレスコミュニケーションズによる共同新設分割により、㈱Impress Professional Worksを設立。 ㈱インプレスジャパンを存続会社として、㈱Impress Watch、㈱インプレスビジネスメディア及び㈱インプレスコミュニケーションズを合併し、商号を㈱インプレスへ変更。 Impress Group Singapore Pte. Ltd. をシンガポール現地法人として設立。
平成26年11月	本店を東京都千代田区神田神保町一丁目105番地に移転。
平成27年8月	モバイルセグメントの㈱ICEと㈱デジタルディレクターズが合併し、㈱ICEが存続会社となる。

### 3 【事業の内容】

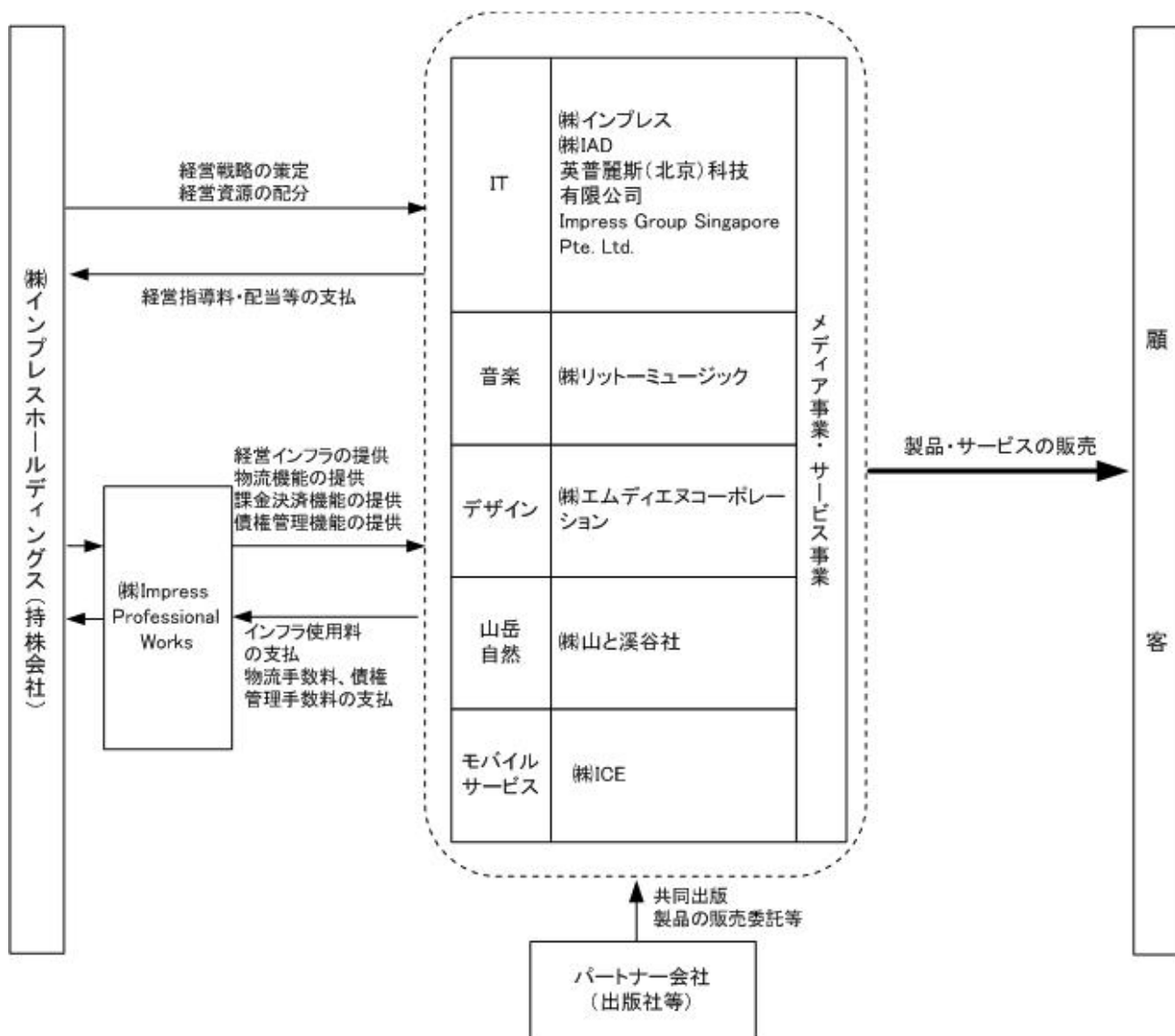
当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレス (株)IAD 英普麗斯(北京) 科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のサービス事業及びメディア事業)	メディア事業	デジタル	デジタルコンテンツの企画・制作	(株)ICE
	サービス事業		電子書店の構築・運営等プラットフォーム事業	
その他	メディア事業		出版事業、電子出版等の事業開発及びR&D等	(株)近代科学社 (株)インプレスR&D Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理、販売 ／物流管理	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>





#### 4 【関係会社の状況】

##### <関係会社の状況>

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インプレス	東京都千代田区	90,000	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱IAD	東京都千代田区	30,000	IT	100.00	役員の兼任あり
英普麗斯(北京) 科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975千円	IT	100.00	役員の兼任あり
Impress Group Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国	300千SGD	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱リットーミュージック	東京都千代田区	100,000	音楽	100.00	役員の兼任あり
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.00	—
㈱山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.00	役員の兼任あり
㈱ICE	東京都千代田区	100,000	モバイル サービス	100.00	役員の兼任あり
㈱近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.00	—
㈱インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	その他	100.00	—
Impress Business Development(同)	東京都千代田区	10,000	その他	100.00	代表社員の兼任あり
㈱Impress Professional Works	東京都千代田区	30,000	全社	100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱編集工学研究所	東京都世田谷区	75,005	その他	48.19	—
㈱クリエイターズギルド	東京都千代田区	80,700	その他	26.73	役員の兼任あり
㈱ファンギルド	東京都千代田区	50,000	その他	26.73	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱インプレスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「IT」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. ㈱リットーミュージックについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「音楽」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. ㈱山と溪谷社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「山岳・自然」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. ㈱ICEについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「モバイルサービス」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
IT	231
音楽	75
デザイン	31
山岳・自然	64
モバイルサービス	48
その他	11
全社（共通）	57
合計	517

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12	47.3	15.0	9,498,453

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	12

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、国内連結子会社1社で労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業利益をベースとしております。

当連結会計年度につきましては、読み放題サービスの広がりにより電子書籍の販売が増加したことに加え、モバイルセグメントのコンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業及びITセグメントのイベント・セミナー等が順調に拡大いたしました。

これらの結果、売上高は前期（10,892百万円）に比べ3.6%（388百万円）増加し、11,280百万円となりました。しかしながら、雑誌広告及びアジア市場向けSP（セールスプロモーション）受託案件減少や新刊書籍の販売効率低下等による収益性の悪化に加え、人材強化に伴う人件費の増加や貸倒引当金繰入額の計上等による販売費及び一般管理費の増加が影響し、営業損益は、前期（136百万円）に比べ197百万円減少し61百万円の損失となりました。経常利益は、持分法による投資利益の計上等がありましたが、営業損益の減少をカバーするまでには至らず、前期（182百万円）に比べ175百万円減少し、7百万円の経常利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期のような大きな特別損失の計上がなかったこと等により、前期（38百万円の損失）に比べ48百万円改善し、9百万円となりました。

#### (2) セグメントの概況

##### ①IT

ITセグメントのメディア事業につきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等の広告収入が減少しましたが、電子書籍等のコンテンツ販売が増加し、デジタルメディア事業の売上高が増加いたしました。また、ターゲットメディア事業は減収となったものの、既刊書籍とカレンダー等の大型季節商品の販売が好調だったこと等により出版メディア事業の売上高は増加いたしました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、デジタルメディア事業及び出版メディア事業の増収により、前期（4,121百万円）比1.9%増の4,202百万円となりました。

サービス事業につきましては、アジア市場向けSP受託事業の受注が大幅に減少したものの、国内受託案件の増加に加え、ターゲットメディアと連携したビジネスセミナーの規模拡大等によりイベント収入が堅調に推移しました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前期（1,003百万円）比3.0%増の1,034百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、増収により、前期（5,175百万円）比1.9%増の5,272百万円となりました。セグメント利益では、アジア市場向けSP受託事業等の収益性低下や人件費等の固定費の増加により、前期（94百万円）と比べ126百万円減少し32百万円の損失となりました。

##### ②音楽

音楽セグメントにつきましては、電子書籍等のコンテンツ販売及び事業開発を強化しております楽器売上のプラットフォーム「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料及び決済サービス収入の増加等により、デジタルメディア事業が増収となりましたが、雑誌事業及び既刊書籍の販売減少等により、出版メディア事業は減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前期（1,803百万円）比0.3%増の1,808百万円となりました。セグメント利益は、前期（56百万円）とほぼ同水準の55百万円となりました。

### ③デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のコンテンツ販売が増加したことによりデジタルメディア事業は増収となりました。一方で、出版メディア事業につきましては、既刊書籍の出荷が堅調に推移したものの、新刊タイトルの減少に伴う新刊書籍の販売減少に加え、雑誌・ムックで前期のような特集の大型ヒットがなかったことから、減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前期（837百万円）比2.6%減の816百万円となりました。セグメント利益は、減収の影響により、前期（44百万円）比16.8%減の37百万円の利益となりました。

### ④山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のコンテンツ販売の増加に加え、登山情報サイト「ヤマケイオンライン」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入が堅調に推移し、デジタルメディア事業の売上高が増加いたしました。出版メディア事業は、2016年より新設された「山の日（8月11日）」関連のイベント収入等の新たな売上を創出いたしました。新刊書籍に前期のようなヒット作がなかったこと等から、減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前期（1,844百万円）比1.6%減の1,815百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の低下に加え、出版取次の破産申請による貸倒引当金繰入額の計上により、前期（132百万円）と比べ141百万円減少し9百万円の損失となりました。

### ⑤モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業が順調に拡大し、スマートフォン向けアプリの企画開発・運営受託収入が増加しました。また、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等において、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が順調に推移し、増収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前期（1,023百万円）比32.7%増の1,357百万円となりました。セグメント利益では、人材強化に伴う固定費の増加を増収により吸収し、前期（117百万円）比34.6%増の158百万円の利益となりました。

### ⑥その他

その他セグメントにつきましては、人工知能関連の理工系専門書等の書籍販売が好調に推移したことにより、売上高は前期（299百万円）比6.2%増の318百万円となりました。セグメント利益では、前期（29百万円損失）から28百万円改善し、0百万円の損失となりました。

### ⑦全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売／物流管理機能を担う㈱ Impress Professional Worksで構成されており、グループ各社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ各社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の増加に加え、システムインフラの増強によるグループ運営費収入の増加、販売管理業務の手数料収入の増加等により、前期（1,150百万円）比12.8%増の1,297百万円となりました。全社セグメントの利益は、増収により、前期（163百万円損失）から42百万円改善し、121百万円の損失となりました。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、新刊書籍の減収による売掛金の減少や取次破綻の影響による貸倒引当金繰入額の増加に加え、借入金の返済や子会社株式の取得による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ495百万円減少し11,287百万円となりました。

負債につきましては、借入金の返済による有利子負債及び仕入債務の減少等により、463百万円減少し4,392百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上の一方、利益剰余金を原資とした配当等により、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し6,895百万円となりました。

純資産から新株予約権を引いた自己資本は6,880百万円となり、自己資本比率は61.0%と前連結会計年度末(58.6%)と比べ2.4ポイント増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益の計上が4百万円ありましたが、仕入債務の減少に加え、法人税の納付等により、営業活動で195百万円の資金が減少しております。投資活動では、投資有価証券の取得等により、311百万円の資金が減少しております。また、財務活動においては、有利子負債の返済等により、177百万円の資金が減少しております。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ691百万円の資金が減少し、3,794百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、「その他」の金額には、報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差異調整が含まれております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
IT	3,485,412	106.6
音楽	1,174,924	101.3
デザイン	541,325	97.8
山岳・自然	1,234,912	102.4
モバイルサービス	761,101	132.5
その他	202,449	109.2
合計	7,400,125	106.5

- (注) 1. 金額は当期製品製造原価により記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. モバイルサービスの増加の主な理由は、事業拡大によるものです。

### (2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、全ての事業セグメントにおいて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (3) 受注実績

受注実績については、全ての事業セグメントにおいて売上に対する受注高の割合が低いため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
IT	5,229,099	102.1
音楽	1,806,059	100.2
デザイン	794,819	95.4
山岳・自然	1,813,661	98.4
モバイルサービス	1,351,785	134.5
その他	285,483	98.1
合計	11,280,909	103.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. モバイルサービスの増加の主な理由は、事業拡大によるものです。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本出版販売(株)	2,019,081	18.54	2,066,236	18.32
(株)トーハン	1,654,161	15.19	1,734,329	15.37

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、良質で魅力ある専門コンテンツをベースに、デジタル技術を活用した次世代パブリッシングモデルを実現、それらの活動を通して、知恵と感動のある豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

IT・音楽・デザイン・山岳自然・モバイルサービス等の専門分野ごとの個性的なメディアブランドによる雑誌・書籍等の出版を中心に、電子出版、Webメディア、SNS、イベント・セミナー等、「紙・デジタル・リアル」の多面的な展開により、読者やユーザーに対し「実体験に基づいた、臨場感ある魅力的なコンテンツ」を届け、共通体験の場を増やしていくことを目指します。

また、これまで培ってきたパブリッシングモデルやメディア技術、マーケティング手法をコンテンツパートナーに提供するプラットフォーム事業を展開することで、ユーザーとの「知恵と感動の共有の輪」を広げていきます。

これらのビジョン実現のため、専門分野ごとの比較的小規模の事業会社と、財務・経営管理及びインキュベーション機能を集約した持株会社によるグループ経営によって、個々の事業会社の魅力とともに、相互連携によるグループ全体の企業価値を高めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力の確保と成長基盤の構築に取組み、連結営業利益及び営業キャッシュ・フローの着実な拡大を目標としております。

#### (3) 経営環境

当連結会計年度の国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が見られたものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権による経済政策の不確実性の影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く出版業界におきましては、電子出版市場は順調に規模を拡大してきているものの、雑誌販売の大幅減少を中心とした紙の出版物販売額が12年連続で減少しております。その影響を受け、出版取次が破産を申請する等、出版業界は大変厳しい事業環境となっております。

#### (4) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、出版メディア事業を中心とした既存コンテンツ事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取組むことで事業ポートフォリオの構造転換を進め、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、当連結会計年度の状況といたしましては、出版メディア事業における雑誌事業等の通減傾向が継続したものの、成長領域として事業開発を強化しておりました電子出版物等の販売、楽器マーケットプレイスの「デジマート」及びコンテンツホルダー向けのアプリサービスの企画開発・運営等のプラットフォーム事業の成長に一定の成果があり、増収基調を維持することができました。

一方、収益面においては、出版メディア事業における雑誌事業の採算悪化と新刊書籍等のヒットタイトルの不足による収益性の悪化に加えて、出版取次の経営破たん等による貸倒引当金繰入額の計上、先行投資的な人材強化に伴う販管費の増加も加わり、営業損失を計上するに至りました。

このような状況を踏まえ、出版を中心とした既存事業の環境変化に対応した中期経営課題の実現に向け、一層の取組みの強化が必要であることを認識し、以下に記載いたします課題に重点を置き事業価値の向上を図ります。

##### ①既存コンテンツ事業の競争力・収益力の強化

###### ■出版・電子出版事業

各専門領域において、製品ラインアップの見直しを実施、専門領域での競争力強化と隣接分野への拡大を進めます。前連結会計年度において課題を残した製造計画の管理・生産性の向上に加え、製販一体となった販売施策の実施、出版流通の変化に対応した取次・チェーン書店・オンライン書店対策を進め、利益の最大化を図ります。

また、電子出版においては、全雑誌のデジタル化、デジタルファーストタイトルの開発強化等の対応により商品投入力を強化するとともに、拡大しつつある読み放題サービスへの対応や販促企画の強化等により、売上・利益の拡大を図ります。



#### ■ ネットメディア・サービス事業

主力の「Impress Watch」においては、Car・トラベル等の新規領域の規模拡大を図るとともに、アドテクノロジーを活用した広告価値の最大化を図ります。また、「デジマートマガジン」、「ヤマケイオンライン」は雑誌とのコンテンツ連携を強化、その他事業開発中の新規ネットメディアについても、広告メニュー等の商品開発を進め、媒体価値及び売上規模の拡大に取り組めます。

#### ■ ターゲットメディア事業

事業規模が拡大基調となっているIT分野のビジネス系メディア事業は、クライアントのニーズが広告から優良顧客の紹介にシフトしている状況を受け、イベント・セミナー事業の強化を軸に、新規企画の強化、運営体制の合理化に取り組めます。また、IoT分野における産業テーマのカバー領域の拡大を進め、事業規模の拡大を図ります。

#### ② 海外事業の見直し・再構築

中国市場の環境変化や運営体制構築の遅れ等により収益性が悪化しているアジア市場向けSP受託事業については、海外拠点の運営体制見直しにより採算の改善を図るとともに、国内拠点を中心に運営体制を再構築し、事業内容も企業のオウンドメディアの受託事業へ構造転換を図ることで事業基盤の再構築に取り組めます。

#### ③ プラットフォーム事業の拡大

コンテンツホルダー向けにマーケティングプラットフォームの提供を行う事業を「プラットフォーム事業」として再定義し、強化事業領域として事業規模の拡大に取り組めます。

中でも、拡大基調にあるスマートフォンを中心としたアプリサービスの企画開発・運営事業は、コンテンツパートナー及び提供サービスの拡大により事業成長を図ります。

また、事業開発を継続しながら成長を続けている楽器マーケットプレイス「デジマート」に加え、新規に開発を進めている植物・野鳥等の図鑑を横断的に閲覧できるWebサービス「図鑑.jp」、PODの出版・流通サービス「Next Publishing」等、グループ外のコンテンツホルダー及びクライアント向けのプラットフォームとしてのサービス強化を進め、コンテンツ事業とは異なる新たな収益モデルの開発を強化いたします。

#### ④ 新規事業領域・事業モデルの開発

中期を見据えた投資として、一定の投資枠を確保し、グループ横断的な事業開発を推進いたします。特に、当期においては、グループの共通課題である雑誌事業の再構築を重点テーマとし、新たなサービス及び事業モデルの開発に取り組めます。また、グループ創設25周年を機に特別事業企画プロジェクトを設置し、新規収益事業の育成を進めます。

#### ⑤ グループ共通機能の強化による合理化の推進

グループのスケールメリットを活かした管理業務の集約、出版物流の見直し、共通購買等によるコスト削減施策を継続的に進めることで、共通機能の強化と合理化を推進します。

#### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 経営体制及び事業内容について

###### ①分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品を機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。また、持株会社である当社の経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大に努めます。

###### ②事業内容と特徴について

当社グループは、IT、音楽、デザイン、山岳・自然等の専門分野で構成されたメディアグループであり、それぞれの分野でメディア事業、サービス事業を行っております。

メディア事業は、デジタルコンテンツと出版物等の制作/製造を行っており、インターネット等のデジタルネットワークを通じた各種コンテンツ及び電子出版物の販売、ならびに出版流通（取次・楽器問屋経由）等を通じた雑誌・ムック（不定期刊行物）・書籍等の販売、提供メディアに対する広告が主な収入となっております。また、当社グループにはないビジネス、語学等を専門分野として扱う出版社をパートナー会社とし、物流・販売管理の支援を行うことで、出版及び電子出版分野の拡大を図っております。

サービス事業は、国内及びアジア市場向けのプロモーションツールの制作受託、デジタルコンテンツの制作及びモバイルサイト等の運営受託、セミナー/コンベンションサービス等の各専門分野の顧客ニーズにあった多様なサービスを展開しております。

##### (2) 業界慣行及び法規制について

###### ①再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しではありますが、一方で業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにつきましては、多様化する顧客ニーズへ対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供やオンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取組んでおりますが、当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ②委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物（書籍、雑誌）については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託…主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常5ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌…発売日より3ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 市場環境について

#### ①出版業界の市場環境について

(公社)全国出版協会・出版科学研究所の「2017年版出版指標年報」によれば、2016年の出版物推定販売金額は、書籍においては前期比0.7%減、雑誌においては前期比5.9%減、出版物全体では前期比3.4%減で、12年連続の減少となり、厳しい市場環境となっております。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つにあげられています。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成29年3月期の売上高に占める広告収入の比率は22%を占め、メディア事業の利益の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、スマートフォンやタブレット端末の普及などの影響により広告市場が大きく変化しており、見込みどおり推移するという保証はありません。

#### ③原材料市況の変化について

当社グループは、出版物製造において用紙等を主要な原材料としております。当社グループといたしましては、複数の取引先からの調達を行うことで、安定的な供給量の確保とコストコントロールを行っておりますが、原油等の商品市況等の変化により、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 知的財産権について

当社グループは提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内での教育、研修の実施に加え、編集部門におけるチェック体制を整備しておりますが、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるか想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、その中でも平成29年3月期における大手取次2社（日本出版販売㈱、㈱トーハン）への依存度は34%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ハードウェア及びソフトウェアの不備
- ・外部からの不正な進同行為
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害、停電
- ・人的ミス、怠業、破壊行為
- ・コンピュータウイルス

#### (7) 個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販等の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。当社グループといたしましては、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・訓練、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等により、情報管理体制の強化を進めております。しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があります、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 投融資について

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資の他に、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のメディア関連企業等に投資を実施しております。

これら投融資は、投資の効果及びリスク等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 資金調達について

当社は、持株会社としてグループ会社の事業資金の調達を担っており、複数の金融機関と取引を行っております。当社といたしましては、取引金融機関の確保、資金調達手段の多様化等により調達リスクを軽減するように努めておりますが、経済環境等の悪化による調達環境の変化、当社の信用力の著しい低下等があった場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) その他の事項について

##### ①主要株主の影響力について

当社のファウンダー/最高相談役である塚本慶一郎と同氏が代表取締役を務める資産管理会社である(有)T&Co. は、当社の発行済株式数の47.1%を所有（平成29年3月31日現在）しております。同氏及び同社の当社株式の保有方針に変化等があった場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

##### ②ストック・オプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しております。平成29年3月31日現在における、ストックオプションのための新株予約権による潜在株式数は155,000株であり、発行済株式数の0.41%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

当社はこの連結財務諸表の作成にあたり、有価証券及びたな卸資産の評価基準及び評価方法、減価償却資産の減価償却の方法、引当金の計上基準及び繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積りを行っております。

当社は過去の実績や将来の状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続してこの見積りの評価を実施しております。

また、実際の結果は、前提条件の相違等によりこの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

財政状態の分析については、「1.業績等の概要 (3) 資産、負債及び純資産の状況」をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

#### ■売上高の状況

当連結会計年度における事業区分別の売上高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (A)	平成28年3月期 構成割合 (%)	平成29年3月期 (B)	平成29年3月期 構成割合 (%)	増減 (B-A)	増減率 (%)
出版メディア事業	6,730	61.8%	6,602	58.5%	△127	△1.9%
出版メディア事業以外	4,162	38.2%	4,678	41.5%	515	12.4%
合計	10,892	100.0%	11,280	100.0%	388	3.6%

当連結会計年度における売上高は、前期（10,892百万円）と比べ388百万円増加し、11,280百万円となりました。

事業区分別の売上構成比につきましては、既刊書籍や大型季節商品の販売が好調に推移いたしました。雑誌事業の販売減少、新刊書籍に前期のようなヒット作がなかったこと等により、出版メディア事業の占める割合が前期（61.8%）から3.3ポイント減少し58.5%となりました。一方、出版メディア以外の事業は、開発の取組みの成果に加え、電子出版、モバイルサービス等の事業規模の拡大により売上高に占める割合が前期（38.2%）から3.3ポイント増加し41.5%となりました。

## ■利益増減要因

当連結会計年度における経営成績の状況を、利益増減要因で示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

利益増減要因	金額
平成28年3月期 経常利益	182
①売上総利益の減少	△2
（モバイルサービスセグメント）	(+160)
（音楽セグメント）	(+23)
（山岳・自然セグメント）	(△52)
（I Tセグメント）	(△136)
（その他）	(+3)
②販売費及び一般管理費の増加	△195
③営業外損益	+22
利益増減合計	△175
平成29年3月期 経常利益	7

当連結会計年度における利益増減要因は、主に以下の要因によるものです。

- ①モバイルサービスセグメント等で増益となったものの、I Tセグメントや山岳・自然セグメントの減収により、売上総利益が2百万円減少
- ②人材強化に伴う人件費の増加や貸倒引当金繰入額の計上等により、195百万円利益が減少
- ③持分法による投資利益の計上等により、22百万円利益が増加

これらの結果、経常利益は、前期182百万円から175百万円減少し、7百万円となりました。

## (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1.業績等の概要 (4)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、前連結会計年度に引き続き設備の更新及び事業系システムの追加開発により、前連結会計年度に比べ30.9%増加し、153百万円となりました。

なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資が含まれております。

- ①ITセグメント 設備投資額 23,144千円  
事業系システム等のソフトウェア
- ②音楽セグメント 設備投資額 11,433千円  
事業系システムのソフトウェア等
- ③デザインセグメント 設備投資額 2,275千円  
事業系システムのソフトウェア
- ④山岳・自然セグメント 設備投資額 34,354千円  
事業系システムのソフトウェア
- ⑤モバイルサービスセグメント 設備投資額 19,808千円  
事業系システムのソフトウェア
- ⑥その他 設備投資額 8,296千円  
サーバ及び事業系システム等のソフトウェア
- ⑦全社 設備投資額 54,263千円  
建物附属設備、サーバ及び基幹システム等のソフトウェア

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本社 (東京都千代田区)	全社	パソコン等	—	784	64	848	12

(注) 「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
(株)Impress Professional Works	本社 (東京都千代田区)	全社	事務所、什器、サーバー、基幹システム等	181,018	204,701	17,320	403,040	45
Impress Business Development (同)	本社 (東京都千代田区)	その他	事業用システム	—	—	86,438	86,438	—
(株)山と溪谷社	本社 (東京都千代田区)	山岳・自然	事業用システム	0	391	37,837	38,229	64

- (注) 1. 「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。  
 2. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。  
 3. 上記の他、主要な賃借している設備は、以下のとおりであります。

① 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社	建物 (賃借)	26,562

(注) 「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

② 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
(株)インプレス	本社 (東京都千代田区)	IT	建物 (賃借)	86,421
(株)Impress Professional Works	本社 (東京都千代田区)	全社	建物 (賃借)	82,598

(注) (株)インプレスの設備には、(株)Impress Professional Worksから賃借しているものが含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、個別会社又は事業プロジェクトごとに策定しておりますが、開発期間等の不確定な要素があることや、個々のプロジェクトに対する投資額の重要性が高くないことから、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、113,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定総額 (千円)	設備の内容	資金調達方法
IT	5,000	事業系システム開発等	自己資金
音楽	30,000	事業系システム開発等	自己資金
デザイン	3,000	事業系システム開発等	自己資金
山岳・自然	5,000	事業系システム開発等	自己資金
その他	20,000	事業系システム開発等	自己資金
全社	50,000	インフラ設備等、基幹システム開発	自己資金
合計	113,000	—	—

(注) 1. 上記設備投資は今後も継続的に開発を行う予定であり、記載の投資予定額は平成30年3月期の予算であります。

2. システム投資の設備内容には、ソフトウェアが含まれております。

3. 「全社」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

4. 重要な設備の除却の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成29年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成29年6月26日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,550	1,550
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月22日 至 平成30年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 303円 資本組入額 152円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 ③新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 ④その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定めた場合に限る)。	同左

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年8月1日 (注)1	—	37,371,500	—	5,341,021	△1,354,096	—
平成25年4月1日 (注)2	—	37,371,500	—	5,341,021	7,179	7,179
平成26年6月23日 (注)3	—	37,371,500	—	5,341,021	1,709	8,888

(注) 1. 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 平成24年3月期期末配当に係る資本準備金の積立であります。

3. 平成26年3月期期末配当に係る資本準備金の積立であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	32	56	29	7	9,999	10,141	—
所有株式数(単元)	—	28,645	11,234	97,055	7,109	32	227,602	371,677	203,800
所有株式数の割合(%)	—	7.71	3.02	26.11	1.91	0.01	61.24	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,007,486株は「個人その他」に40,074単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ31単元及び60株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)T&Co.	東京都港区南青山4-17-49	9,350,000	25.02
塚本 慶一郎	東京都港区	8,249,336	22.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,220,900	3.27
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	730,000	1.95
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	東京都千代田区丸の内2-7-1	277,115	0.74
常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行			
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町1-105	245,120	0.66
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	215,500	0.58
MLI STOCK LOAN			
常任代理人 メリルリンチ日本証券(株)	東京都中央区日本橋1-4-1	196,100	0.52
マネックス証券(株)	東京都港区赤坂1-12-32	193,620	0.52
土田米一	東京都世田谷区	168,880	0.45
計	—	20,846,571	55.78

- (注) 1. 上記塚本慶一郎氏の所有株式数には、有価証券管理信託として(株)SMBC信託銀行へ預けている761,100株を含めて表記しております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
4. 上記のほか自己株式4,007,486株を保有しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,007,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,160,300	331,603	—
単元未満株式	普通株式 203,800	—	—
発行済株式総数	37,371,500	—	—
株主の議決権	—	331,603	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。
- また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)インプレス ホールディングス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	4,007,400	—	4,007,400	10.72
計	—	4,007,400	—	4,007,400	10.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成20年6月21日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき、当社の取締役、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成20年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、当社の取締役の報酬額は、平成8年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）とする旨承認され現在に至っておりますが、この枠内で、役員退職慰労金に代わる制度としての性格を有する長期インセンティブとして、当社の取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することについても、あわせて決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \end{array}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,720	521,220
当期間における取得自己株式	700	94,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	4,007,486	—	4,008,186	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については、以下を基本方針としております。

- ①株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。
- ②配当につきましては、每期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、連結株主資本やキャッシュ・ポジションの状況から最低限の配当を確保した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の基準として（単体）当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。

当社は、平成18年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。

なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

上記の基本方針に照らし、平成29年5月12日開催の取締役会において当事業年度の剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- ①株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金0円60銭 総額20,018千円
- ②基準日  
平成29年3月31日
- ③剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年6月26日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	148	191	440	405	176
最低(円)	99	115	112	112	120

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	145	145	152	153	153	146
最低(円)	137	127	140	142	144	138

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		唐島 夏生	昭和34年 8月17日生	平成12年10月 当社入社 平成16年10月 グループ管理本部本部長兼人事部部長 平成23年6月 ㈱エフエム東京 専務取締役 平成25年6月 ㈱エフエム大阪 代表取締役会長 平成25年6月 当社取締役 平成27年7月 当社執行役員CA0 平成28年6月 Impress Business Development(同) 職務執行者(現任) 平成28年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成28年6月 当社執行役員CEO(現在) 平成28年6月 ㈱Impress Professional Works 代表取締役社長(現任) 平成28年9月 ㈱天夢人 代表取締役社長(現在)	(注)1	95,300
取締役	グループ 財務担当	山手 章弘	昭和39年 3月20日生	平成8年7月 当社入社 平成13年12月 当社グループ経理部部长 平成20年5月 当社執行役員CFO(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成26年7月 ㈱Impress Professional Works 取締役副社長/執行役員(現任) 平成28年1月 ㈱IAD 代表取締役社長(現在)	(注)1	57,240
取締役	グループ 事業開発 担当	北川 雅洋	昭和33年 4月7日生	平成17年12月 当社入社、社長室ジェネラルマネージャー/CBA 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成24年1月 ㈱ICE 代表取締役社長(現任)	(注)1	16,200
取締役		田村 明史	昭和35年 10月4日生	平成5年2月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 技術開発担当 平成11年11月 ㈱キャラアニ 取締役 平成13年11月 当社顧問 平成20年3月 ㈱ビジネス・アーキテクツ 監査役(現任) 平成23年6月 ㈱ビルディング・ブックセンター 取締役(現在) 平成26年2月 ㈱キャラアニ 代表取締役社長(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)1	12,000
取締役		白石 徹	昭和32年 10月25日生	平成11年12月 当社取締役 平成27年7月 Sコンサルティング(有) 代表取締役(現任) 平成27年9月 ㈱ストライプインターナショナル 社外監査役(現任) 平成27年9月 ㈱ティーネットジャパン 社外取締役(現任) 平成27年9月 ㈱BIGBANG 社外監査役(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		塚本 由紀	昭和55年 6月2日生	平成16年4月 ソシオメディア㈱入社 平成23年1月 有限会社T&Co. 取締役(現任) 平成27年11月 一般社団法人タイムマップ 理事(現任) 平成29年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
常勤監査役		佐々木 敬	昭和27年 3月15日生	平成18年11月 当社入社、内部監査室室長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		大西 健一	昭和15年 12月17日生	平成11年8月 税理士登録(東京税理士会) 平成11年9月 大西健一税理士事務所開所 平成13年8月 当社監査役(現任) 平成17年12月 ㈱合同資源 社外監査役(現任) 平成18年6月 ㈱ゴールドクレスト 社外監査役(現任) 平成22年6月 (一社)日本コミュニティーガス協会 監事(現任)	(注)3	39,000
監査役		松本 伸也	昭和34年 8月12日生	昭和62年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 丸の内総合法律事務所入所 平成8年7月 同事務所パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 澁澤倉庫㈱ 社外取締役(現任) 平成23年10月 同事務所 代表弁護士(現任) 平成25年6月 大太平洋金属㈱ 社外取締役(現任)	(注)3	3,000
計						222,740

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 取締役 田村明史及び白石徹は、社外取締役であります。  
5. 監査役 大西健一及び松本伸也は、社外監査役であります。  
6. 取締役 塚本由紀の戸籍上の氏名は、久松由紀であります。  
7. 所有株式数は、平成29年3月31日現在です。  
8. 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行を明確に区分し、経営効率の向上と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、6名で、執行役員CEO唐島夏生、執行役員CFO山手章弘、執行役員CPO丸山信人、執行役員CSO二宮宏文、執行役員CIO有田健二、執行役員CHO佐々木一幸で構成されております。  
9. 当社は、平成29年6月23日開催の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選任しました。補欠監査役は、社外監査役の補欠監査役です。補欠監査役の選任の効力は平成33年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであり、また、補欠監査役が社外監査役に就任した場合の任期は、退任した社外監査役の任期の満了する時までとなります。補欠監査役の略歴は、以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
九里 和男	昭和31年 1月8日生	平成21年7月 萩税務署 署長 平成26年7月 東京国税局 調査第一部 次長(特官担当) 平成27年7月 京橋税務署 署長 平成28年8月 税理士登録(東京税理士会) 平成28年8月 九里和男税理士事務所 開所	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

##### ■企業統治の体制及び同体制を採用する理由

当社グループは、継続的な企業価値の向上に向けて、経営スピードを高めるために、分社経営体制をとっております。また、持株会社である当社を中心としたグループ経営のモニタリング体制の充実、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性・公平性を重要な課題とし、コーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえ、必要な体制整備及び諸施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。当社は経営の監督と業務の執行を分離した持株会社体制のもと、監査役会設置会社形態をとっており、加えて、より公正かつ透明性の高い役員の選考及び報酬制度を実現すべく、独立社外役員を主要な構成員とした任意の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会を設置しております。

当社取締役につきましては、経営監視機能の強化を目的に独立役員の適合性を有する社外取締役を選任するとともに、経営責任を明確にする目的で任期を1年としております。また、当社は執行役員制度を導入しており、業務に関する責任と権限を明確化し、業務統制の向上を図っております。監査役につきましては、監査機能の強化を目的に独立役員の適合性を有し、弁護士/税理士の資格を持つ専門家を含め、社外監査役を2名選任しております。取締役会は毎月1回以上開催、監査役会は3ヶ月に1度以上開催されるとともに、監査役は取締役会に参加し、取締役の職務執行について実効のある監視機関として機能しております。

なお、当社は、取締役及び監査役の責任について、取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めており、当該契約を社外取締役及び監査役と締結しております。

##### ■内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に従い、業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を次のとおり定め、企業倫理、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制等の内部統制システムを整備・運用しております。

#### 1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・当社代表取締役は、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることにつき、その精神を繰り返し当社グループの役職員に伝えることにより徹底するものとする。
- ・当社代表取締役は、コンプライアンス体制の構築・維持を所管する執行役員を任命し、当社グループの「コンプライアンス規程」に従い当社グループのコンプライアンス体制を構築・維持するものとする。
- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引ならびにその不当な要求に対しては一切応じないものとする。

#### 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき統括する情報管理責任者を執行役員の中から任命し、その者をして、「文書管理規程」に従い、当社グループの職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存させる体制を構築する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社代表取締役は、リスクマネジメントを所管する執行役員を任命し、当社グループの「リスクマネジメント規程」に従い当社グループのリスクマネジメントに関する体制の整備及び問題点の把握に努める。その実施にあたっては、リスクマネジメント担当執行役員を責任者とするリスクマネジメント事務局を設置し、リスクマネジメント上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- ・グループ各社においては、各社社長が各社のリスクマネジメント責任者を任命し、リスクマネジメント体制の整備及び問題点の把握に努める。また、各社社長は、各社のリスクマネジメント担当者を選任し、同担当者をして、リスクマネジメント事務局と共同で、各社固有のリスクの分析と、その対策の具体化にあたらせる。
- ・当社グループの役職員がリスクマネジメント上の問題を発見した場合は、すみやかに各社リスクマネジメント責任者を通じてリスクマネジメント事務局へ報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程の定めに基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。

5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社グループにおける内部統制の充実を目指し、当社代表取締役は、当社グループの内部統制に関する担当者を執行役員の中から任命するとともに、その者をして当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制構築を促進させるものとする。

・内部監査室は、関係部門と連携し、当社グループに対する内部監査を行うものとする。

・当社の「関係会社管理規程」に従い、当社代表取締役に任命された取締役等は、当社代表取締役に自社または担当する会社の経営及び財務状況を定期的に報告するものとする。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

・監査役会の職務を補助する組織を当社の内部監査室とする。

・補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとし、当該補助者は、監査役会の指示に基づき監査役会の職務を補助するものとする。

7. 監査役会の職務の執行により生ずる費用に関する事項

監査役会の監査に係る諸費用については、当該監査の実行を担保すべく予算を確保し、監査役会が職務の執行により費用の前払、もしくは支出した費用の精算等を請求した場合、社内規定に基づき支払うものとする。

8. 取締役・使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

・内部統制に関する担当者となった執行役員は、次に定める事項を監査役会に報告することとする。

イ. 当社経営会議で報告・審議された重要な事項

ロ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

ハ. 月次の経営状況として重要な事項

ニ. 重大な法令・定款違反

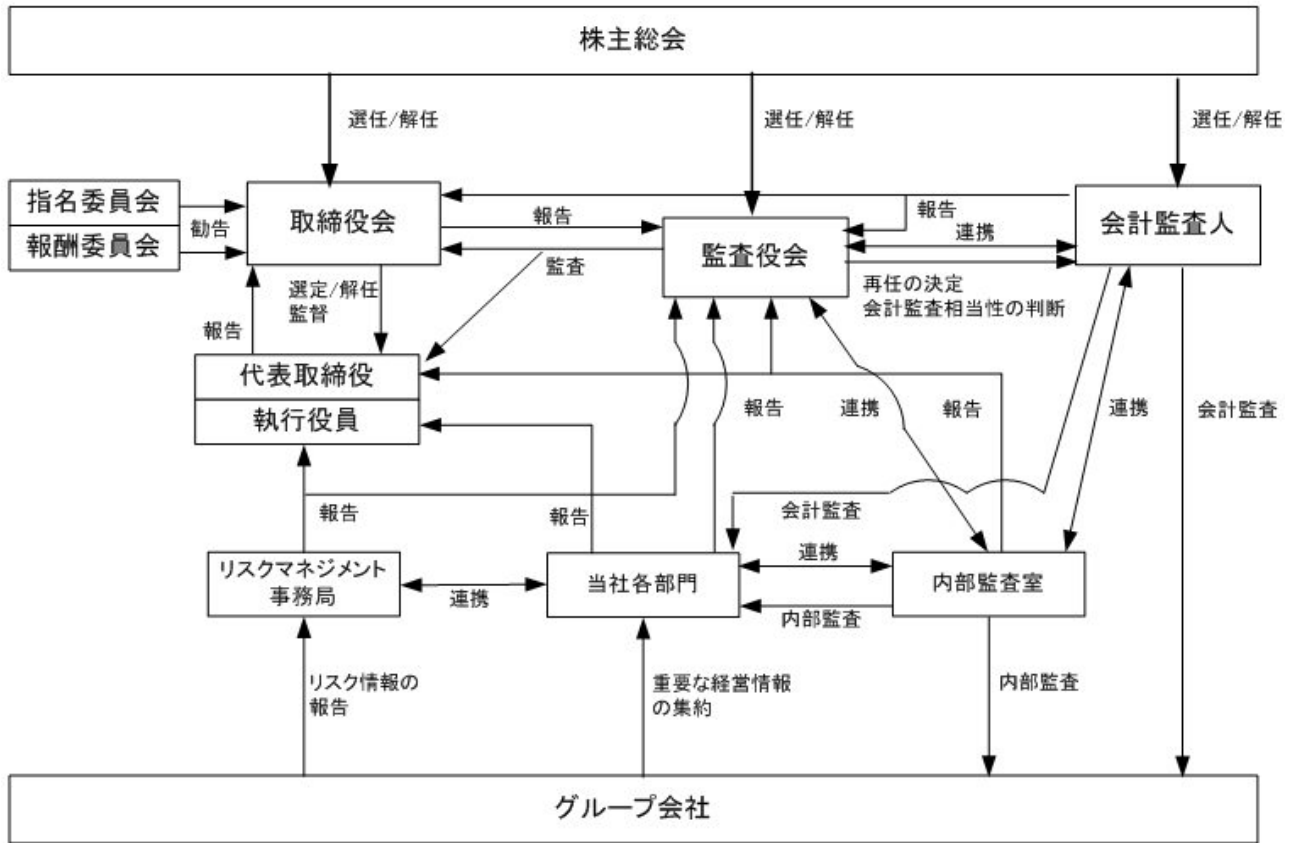
ホ. その他リスクマネジメント上重要な事項

・当社グループの役員は、前号ロ、二及びホに関する事実を発見した場合には、監査役会に直接報告することができるものとする。当社グループは、当該報告者に対し、人事制度上その他の不利益な取扱いをせず、また、他の役員による当該報告者に対する嫌がらせまたは不利益な取扱いを禁ずる。

9. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会による代表取締役、執行役員及び重要な各使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、代表取締役、監査役会の間で定期的に意見交換会を実施する。

※内部統制システム相関図



## ②内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査体制は、当社代表取締役の直属部門として独立性を保った内部監査室（3名）を設置しており、連結子会社を対象範囲に含め、内部監査規程に基づいた内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査計画等の決定を行い、各監査役は、毎月開催の取締役会に出席し、経営の執行状況の把握・監視を行っております。また、常勤監査役につきましては、取締役会に限らず経営会議などの重要な意思決定が行われる会議へ出席するほか、定期的に業務執行者へのヒアリングを実施する等、業務執行状況の監査を行っております。

また常勤監査役、内部監査室、会計監査人である新日本有限責任監査法人は、定期的に意見交換を行い、連携を強めることで、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役佐々木敬は平成18年11月から6年にわたり当社内部監査室室長を務め、社外監査役の大西健一は税理士の資格を有しております。

## ③会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。また、業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はおりません。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：島村 哲、藤原 選

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 16名

## ④社外取締役及び社外監査役

### 1. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、取締役会の経営監視機能の強化を目的に、当社と特別な利害関係のない社外取締役2名、社外監査役2名を選任しており、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

### 2. 人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

当社との関係につきましては、当連結会計年度末現在において全社外役員で保有する当社株式は66,000株であります。また、社外取締役である田村明史氏は、㈱キャラアニの代表取締役社長であり、当社は同社に対し出資しております。社外監査役である松本伸也氏は丸の内総合法律事務所のパートナー代表弁護士であり、同事務所と当社子会社である㈱Impress Professional Worksとの間には法律顧問契約があります。

なお、経営上の重要事項及びリスク情報、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況については、取締役会及び監査役会に適宜報告を行っております。

### 3. 社外取締役及び社外監査役の選任基準と独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっての方針としましては、社外取締役については、さまざまな経営経験・ビジネス知識等を活かし、当社経営全般に対する監督・助言をいただける人物であることを選任の方針としております。社外監査役については、監査機能を発揮するに必要な専門知識を有している人物であることを選任の方針としております。

また当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性を定めており、下記イ～ホの事項に該当しない場合、当社の経営陣から独立した中立の立場として独立性を有すると判断しております。

イ. 社外役員自ら又は社外役員が業務執行取締役、執行役員もしくは使用人（以下、総称して「業務執行者」という）である法人と当社又は当社の子会社（以下、総称して「当社等」という）との間において、多額の取引がある場合。

ロ. 当社等からの役員報酬以外に高額報酬を受領しているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）の場合。

ハ. 当社の会計監査人に所属する者の場合。

ニ. 当社の議決権の10%以上を保有している株主又はその株主において業務執行者である場合。

ホ. 上記イからニに該当する2親等以内の親族がいる場合。但し、ロ及びハに掲げる者については、当該親族が重要な業務執行者及び公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者である場合に限る。

注1：多額の取引は、当社等と取引先間の年間取引額が次のいずれかに該当するものを想定しています。

①当社等の連結売上高の2%超

②取引先の連結売上高（連結決算を実施していない取引先は、単体の売上高）の10%超

注2：高額報酬は、過去4事業年度において総額5,000万円超の報酬を想定しています。

#### ⑤役員報酬等

##### 1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：千円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,642	41,642	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14,250	14,250	—	2
社外役員	17,851	17,851	—	5

##### 2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、継続的な企業価値の向上という経営目標に合わせて、その構成を決定しております。短期的な報酬体系は、月額報酬と単年度の業績に応じた役員賞与により構成しております。月額報酬と役員賞与の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とし、より客観的で透明性の高い報酬制度となるよう独立社外役員を主要な構成員とした任意の報酬委員会の勧告に基づいて、取締役会において決議することとしております。加えて、当社では、役員持株会を設けており、中長期的な企業価値向上を目指すことで株主と価値の共有を図ることを目的とし、取締役の月額報酬から一定額を役員持株会に抛出し当社株式を取得しております。

監査役の報酬につきましては、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとし、報酬総額は株主総会で承認された報酬の範囲内で、監査役会での協議により決定しております。

#### ⑥株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

なお、当事業年度において、最大保有会社である当社の投資株式計上額が連結貸借対照表計上額の3分の2を超えているため、次に投資株式計上額が大きい会社の開示は行っておりません。

##### 1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 447,814千円

##### 2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オウケイウェイヴ	435,000	208,800	取引の維持・向上
(株)りそなホールディングス	3,400	1,365	取引の維持・向上
(株)三洋堂書店	3,431	3,579	取引の維持・向上

(注) (株)三洋堂書店株式会社は、三洋堂書店取引先持株会の会員として保有しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オウケイウェイヴ	435,000	203,145	取引の維持・向上
(株)りそなホールディングス	3,400	2,032	取引の維持・向上
(株)三洋堂書店	4,050	3,969	取引の維持・向上

(注) (株)三洋堂書店株式は、三洋堂書店取引先持株会の会員として保有しております。

⑦定款に定めている事項

1. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

2. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等について、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨及び同条同項各号に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款で定めております。

3. 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

4. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役の実任について、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	38,500	—	39,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,500	—	39,500	—

② 【その他の重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、期首に年度の監査報酬を協議しており、報酬額の検討にあたっては監査報酬の相対的水準、監査工数等を総合的に勘案しております。また、監査報酬については、監査役会での決議による同意を要し、当社取締役会で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入しホームページ掲載情報の閲覧等を行っております。

また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が実施するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,485,249	3,794,055
受取手形及び売掛金	3,632,911	3,532,602
有価証券	601,048	600,000
商品及び製品	1,004,686	1,048,095
仕掛品	102,424	94,609
繰延税金資産	86,768	122,443
その他	200,964	237,100
返品債権特別勘定	△20,900	△17,900
貸倒引当金	△8,250	△49,209
流動資産合計	10,084,902	9,361,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,736	238,634
減価償却累計額	△41,500	△54,496
建物及び構築物（純額）	196,236	184,138
工具、器具及び備品	1,238,872	1,279,173
減価償却累計額	△1,032,563	△1,064,585
工具、器具及び備品（純額）	206,309	214,587
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	470,515	466,695
無形固定資産		
ソフトウェア	209,318	219,834
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	223,473	233,989
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 536,989	※1 720,811
破産更生債権等	77,069	133,681
長期貸付金	798	4,158
繰延税金資産	40,034	55,360
その他	※1 416,630	※1 428,353
貸倒引当金	△67,230	△117,024
投資その他の資産合計	1,004,290	1,225,341
固定資産合計	1,698,279	1,926,025
資産合計	11,783,182	11,287,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355,511	1,247,595
短期借入金	500,000	560,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	251,336	232,200
未払金	851,492	670,631
未払法人税等	26,671	20,150
賞与引当金	136,443	105,694
返品調整引当金	187,022	145,046
その他	218,748	200,083
流動負債合計	3,567,224	3,181,402
固定負債		
長期借入金	263,788	119,988
繰延税金負債	44,603	42,964
退職給付に係る負債	975,968	1,044,337
その他	4,153	3,481
固定負債合計	1,288,513	1,210,771
負債合計	4,855,738	4,392,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,664,508	1,664,508
利益剰余金	619,081	595,130
自己株式	△722,054	△722,575
株主資本合計	6,902,557	6,878,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,522	97,526
為替換算調整勘定	61,358	51,432
退職給付に係る調整累計額	△154,834	△146,097
その他の包括利益累計額合計	8,045	2,860
新株予約権	16,840	14,704
純資産合計	6,927,443	6,895,650
負債純資産合計	11,783,182	11,287,823

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,892,786	11,280,909
売上原価	6,907,378	7,365,307
売上総利益	3,985,408	3,915,601
返品調整引当金戻入額	—	44,976
返品調整引当金繰入額	22,772	—
差引売上総利益	3,962,636	3,960,577
販売費及び一般管理費	※1 3,826,286	※1 4,021,971
営業利益又は営業損失(△)	136,349	△61,394
営業外収益		
受取利息	6,993	4,738
受取配当金	11,987	2,538
投資事業組合運用益	1,738	1,541
貸倒引当金戻入額	109	—
持分法による投資利益	38,157	69,578
その他	4,488	6,479
営業外収益合計	63,475	84,876
営業外費用		
支払利息	11,826	9,368
為替差損	1,625	236
手形売却損	511	428
支払手数料	2,475	2,390
出資金運用損	3	2,376
その他	693	1,340
営業外費用合計	17,135	16,140
経常利益	182,689	7,342
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,135
特別利益合計	—	2,135
特別損失		
投資有価証券売却損	68,230	—
投資有価証券評価損	119	3,399
減損損失	※2 26,841	※2 1,288
特別退職金	23,856	—
貸倒引当金繰入額	67,230	—
その他	4,629	—
特別損失合計	190,907	4,688
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,218	4,788
法人税、住民税及び事業税	38,704	46,171
法人税等調整額	△7,931	△50,798
法人税等合計	30,773	△4,627
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,991	9,416
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△38,991	9,416

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,991	9,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,939	△3,995
為替換算調整勘定	△9,935	△9,926
退職給付に係る調整額	△105,829	8,737
その他の包括利益合計	※ △75,824	※ △5,184
包括利益	△114,815	4,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△114,815	4,231

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,668,050	653,757	△720,824	6,942,004
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△38,991		△38,991
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,541			△3,541
剰余金の配当			△16,686		△16,686
自己株式の取得				△1,230	△1,230
持分法の適用範囲の変動			21,003		21,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△3,541	△34,675	△1,230	△39,447
当期末残高	5,341,021	1,664,508	619,081	△722,054	6,902,557

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,582	71,293	△49,005	83,869	16,840	28,093	7,070,808
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△38,991
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,541
剰余金の配当							△16,686
自己株式の取得							△1,230
持分法の適用範囲の変動							21,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,939	△9,935	△105,829	△75,824	－	△28,093	△103,917
当期変動額合計	39,939	△9,935	△105,829	△75,824	－	△28,093	△143,365
当期末残高	101,522	61,358	△154,834	8,045	16,840	－	6,927,443

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,664,508	619,081	△722,054	6,902,557
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,416		9,416
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△33,367		△33,367
自己株式の取得				△521	△521
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△23,951	△521	△24,472
当期末残高	5,341,021	1,664,508	595,130	△722,575	6,878,084

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101,522	61,358	△154,834	8,045	16,840	—	6,927,443
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							9,416
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△33,367
自己株式の取得							△521
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,995	△9,926	8,737	△5,184	△2,135	—	△7,320
当期変動額合計	△3,995	△9,926	8,737	△5,184	△2,135	—	△31,793
当期末残高	97,526	51,432	△146,097	2,860	14,704	—	6,895,650

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,218	4,788
減価償却費	143,843	151,021
減損損失	26,841	1,288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	106,930	68,368
退職給付に係る調整額の増減額(△は減少)	△105,829	8,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,461	△30,550
返品調整引当金の増減額(△は減少)	23,272	△41,976
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△500	△3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68,275	90,752
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△77,069	△56,611
受取利息及び受取配当金	△18,981	△7,276
支払利息	11,826	9,368
持分法による投資損益(△は益)	△38,157	△69,578
為替差損益(△は益)	△835	1,172
投資有価証券売却損益(△は益)	68,230	—
投資有価証券評価損益(△は益)	119	3,399
新株予約権戻入益	—	△2,135
売上債権の増減額(△は増加)	△274,866	95,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,112	△35,780
仕入債務の増減額(△は減少)	210,317	△248,906
その他	△14,023	△87,087
小計	56,601	△148,833
利息及び配当金の受取額	24,014	19,293
利息の支払額	△11,241	△9,191
法人税等の支払額	△67,347	△87,938
法人税等の還付額	43,406	31,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,433	△195,404



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,200,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△13,220	△54,335
無形固定資産の取得による支出	△104,125	△99,239
投資有価証券の売却による収入	82,484	3,020
投資有価証券の取得による支出	△300,618	△600,625
関係会社株式の取得による支出	—	△134,000
敷金及び保証金の解約による収入	118,208	1,552
敷金及び保証金の差入による支出	△906	△1,520
その他	565	△26,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	982,386	△311,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	60,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△259,470	△262,936
社債の償還による支出	△64,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△1,230	△521
配当金の支払額	△17,420	△33,301
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△31,635	—
その他	—	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,756	△177,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,044	△6,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	800,019	△691,194
現金及び現金同等物の期首残高	3,685,230	4,485,249
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,485,249	※ 3,794,055

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 12社

(株)インプレス

(株)IAD

英普麗斯(北京)科技有限公司

Impress Group Singapore Pte.Ltd.

(株)リットーミュージック

(株)エムディエヌコーポレーション

(株)山と溪谷社

(株)ICE

(株)近代科学社

(株)インプレスR&D

Impress Business Development(同)

(株)Impress Professional Works

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

インプレス・インキュベーション・ファンド

(有)原の小屋

(株)天夢人

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 3社

(株)編集工学研究所

(株)クリエイターズギルド

(株)ファンギルド

(株)編集工学研究所は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

また、(株)ファンギルドは、平成28年7月1日付で、(株)クリエイターズギルドを分割会社とする会社分割(新設分割)により新規設立し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

#### (2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

インプレス・インキュベーション・ファンド

(有)原の小屋

(株)天夢人

関連会社

(株)シフカ

(持分法の範囲から除いた理由)

上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)近代科学社、(株)IAD、英普麗斯(北京)科技有限公司及びImpress Group Singapore

Pte.Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ②たな卸資産

商品・製品

主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。

仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

定率法または定額法

###### ②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法

###### ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②返品債権特別勘定

一部の連結子会社において、製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、法人税基本通達に基づいた売掛金基準による限度相当額を計上しております。

###### ③賞与引当金

当社及び連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### ④返品調整引当金

国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

##### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものは、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「出資金運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた696千円は、「出資金運用損」3千円、「その他」693千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた540千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	88,774千円	282,094千円
その他(出資金)	19,987千円	34,924千円

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	42,822千円	47,573千円

## 3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
㈱天夢人	—	24,343千円

## (連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当及び賞与	1,283,666千円	1,333,390千円
賞与引当金繰入額	56,896	40,766
退職給付費用	41,580	50,184
貸倒引当金繰入額	1,488	90,929

※ 2. 当社グループは、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグルーピングを行っており、連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ソフトウェア	26,841千円	1,288千円

子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55,543千円	△5,634千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	55,543	△5,634
税効果額	△15,603	1,639
その他有価証券評価差額金	39,939	△3,995
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,935	△9,926
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△122,799	△20,293
組替調整額	13,594	28,827
税効果調整前	△109,205	8,534
税効果額	3,376	203
退職給付に係る調整額	△105,829	8,737
その他の包括利益合計	△75,824	△5,184

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,371,500	—	—	37,371,500
合計	37,371,500	—	—	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)	3,998,046	5,720	—	4,003,766
合計	3,998,046	5,720	—	4,003,766

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16,840
連結子会社		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	16,840

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	16,686	0.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,367	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,371,500	—	—	37,371,500
合計	37,371,500	—	—	37,371,500
自己株式				
普通株式（注）	4,003,766	3,720	—	4,007,486
合計	4,003,766	3,720	—	4,007,486

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	14,704
連結子会社		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	14,704

3. 配当に関する事項

（1）配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	33,367	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,018	0.60	平成29年3月31日	平成29年6月26日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務提携等を目的とした株式などへの投資を行っておりますが、資金運用につきましては短期的な預金等の安定運用を基本としております。また、資金調達につきましては、事業計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入等により調達する方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資先企業との業務提携に関連する株式及び資金の安定運用を目的とした債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収の遅延等のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。

③金融商品に対するリスク管理体制

1) 信用リスクの管理

営業債権につきましては、グループ各社において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、リスクマネジメント規程に従い、貸倒れリスクの一元的な管理を行っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、格付の高い金融機関と金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

投資有価証券につきましては、当社の投資管理規程に従い、時価や投資先企業の財務状態を把握しております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金の調達については、資金調達手段の多様化、複数の金融機関との取引、長短の借入バランスの調整等により、流動性リスクのヘッジを図っております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の一元的な管理を進めており、余剰資金の効果的な活用により資金効率の改善を図るとともに、グループ各社の業績及び資金繰りの動向を月次でモニタリングすることで、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定につきましては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日現在（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,485,249	4,485,249	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,632,911		
貸倒引当金	△8,250		
	3,624,660	3,624,660	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券（*1）	601,048	601,592	543
その他有価証券	213,744	213,744	—
資産計	8,924,704	8,925,247	543
(4) 支払手形及び買掛金	1,355,511	1,355,511	—
(5) 未払金	851,492	851,492	—
(6) 短期借入金	500,000	500,000	—
(7) 社債（*2）	40,000	40,031	31
(8) 長期借入金（*3）	515,124	514,496	△627
負債計	3,262,127	3,261,531	△596
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

（\*1）一年内償還予定の満期保有目的債券です。

（\*2）一年内償還予定の社債です。

（\*3）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券（一年内償還予定の満期保有目的債券を含む）

これらの時価について、株式は取引所の価格により時価評価を行ったうえ、外貨建ての株式については、決算日レートにて換算しております。

債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（一年内償還予定の社債）

すべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利スワップにより金利を固定化しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	230,477
②非連結子会社株式及び関連会社株式	88,774
③組合出資金	3,991
合計	323,244

非上場株式、非連結子会社株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、組合出資金は、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	4,482,871	—	—
受取手形及び売掛金	3,632,911	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	600,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
合計	8,715,782	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
社債	40,000	—	—	—	—	—
長期借入金	251,336	197,400	66,388	—	—	—
合計	791,336	197,400	66,388	—	—	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務提携等を目的とした株式などへの投資を行っておりますが、資金運用につきましては短期的な預金等の安定運用を基本としております。また、資金調達につきましては、事業計画に照らし、必要な資金を主として銀行借入等により調達する方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資先企業との業務提携に関連する株式及び資金の安定運用を目的とした債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収の遅延等のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。

### ③金融商品に対するリスク管理体制

#### 1) 信用リスクの管理

営業債権につきましては、グループ各社において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、リスクマネジメント規程に従い、貸倒れリスクの一元的な管理を行っております。

#### 2) 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、格付の高い金融機関と金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

投資有価証券につきましては、当社の投資管理規程に従い、時価や投資先企業の財務状態を把握しております。

#### 3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金の調達については、資金調達手段の多様化、複数の金融機関との取引、長短の借入バランスの調整等により、流動性リスクのヘッジを図っております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の一元的な管理を進めており、余剰資金の効果的な活用により資金効率の改善を図るとともに、グループ各社の業績及び資金繰りの動向を月次でモニタリングすることで、流動性リスクを管理しております。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定につきましては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日現在（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,794,055	3,794,055	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,532,602		
貸倒引当金	△49,209		
	3,483,392	3,483,392	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券（*1）	600,000	599,820	△180
その他の有価証券	209,147	209,147	—
資産計	8,086,595	8,086,415	△180
(4) 支払手形及び買掛金	1,247,595	1,247,595	—
(5) 未払金	670,631	670,631	—
(6) 短期借入金	560,000	560,000	—
(7) 長期借入金（*2）	352,188	351,947	△240
負債計	2,830,415	2,830,174	△240
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

（\*1）一年内償還予定の満期保有目的債券です。

（\*2）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券（一年内償還予定の満期保有目的債券を含む）

これらの時価について、株式は取引所の価格により時価評価を行ったうえ、外貨建ての株式については、決算日レートにて換算しております。

債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利スワップにより金利を固定化しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	226,917
②非連結子会社株式及び関連会社株式	282,094
③組合出資金	2,651
合計	511,663

非上場株式、非連結子会社株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、組合出資金は、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,793,294	—	—
受取手形及び売掛金	3,532,602	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券 その他有価証券のうち満期があるもの	600,000 —	—	—
合計	7,925,896	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	560,000	—	—	—	—	—
長期借入金	232,200	101,188	18,800	—	—	—
合計	792,200	101,188	18,800	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	501,048	501,822	773
	(3)その他	—	—	—
	小計	501,048	501,822	773
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	100,000	99,770	△230
	(3)その他	—	—	—
	小計	100,000	99,770	△230
合計		601,048	601,592	543

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	213,744	72,052	141,692
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	213,744	72,052	141,692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		213,744	72,052	141,692

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額230,477千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金(連結貸借対照表計上額3,991千円)については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	82,484	—	68,230
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82,484	—	68,230

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について119千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	600,000	599,820	△180
	(3)その他	—	—	—
	小計	600,000	599,820	△180
合計		600,000	599,820	△180

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	209,147	72,677	136,470
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	209,147	72,677	136,470
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		209,147	72,677	136,470

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額226,917千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 組合出資金（連結貸借対照表計上額2,651千円）については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,020	391	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,020	391	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3,399千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額(千円)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,124	216,788	(*)	—
合計			400,124	216,788		

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額(千円)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	216,788	66,388	(*)	—
合計			216,788	66,388		

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規定に基づく退職一時金制度を、一部の連結子会社においては確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に加え在職中の会社への貢献度に応じたポイント制を採用し、ポイントの累積にポイント単価を乗じた額を支給しております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	775,884千円	886,669千円
勤務費用	73,007	83,558
利息費用	9,402	1,787
数理計算上の差異の発生額	122,799	20,293
退職給付の支払額	△94,423	△39,029
その他	—	2,168
退職給付債務の期末残高	886,669	955,448

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	93,153千円	89,298千円
退職給付費用	1,857	3,453
退職給付の支払額	△5,711	△3,863
退職給付に係る負債の期末残高	89,298	88,888

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	975,968千円	1,044,337千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	975,968	1,044,337
退職給付に係る負債	975,968	1,044,337
連結貸借対照表に計上された負債の額	975,968	1,044,337

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	73,007千円	83,558千円
利息費用	9,402	1,787
数理計算上の差異の費用処理額	13,594	28,827
簡便法で計算した退職給付費用	1,857	3,453
その他	4,409	4,258
確定給付制度に係る退職給付費用	102,270	121,885

(注) 「その他」の金額は主に中小企業退職金共済掛金への拠出額等です。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△109,205千円	8,534千円
合計	△109,205	8,534

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△159,182千円	△150,648千円
合計	△159,182	△150,648

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
予想昇給率	3.0%	2.8%



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	—	2,135

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年(第11回) Stock・オプション	平成20年(第14回) Stock・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 1名 その他 2名	当社取締役 4名 その他 1名
Stock・ オプション数	普通株式 23,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成19年5月21日	平成20年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月25日～平成28年6月24日	平成22年6月22日～平成30年6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年(第11回) Stock・オプション	平成20年(第14回) Stock・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	23,000	155,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	23,000	—
未行使残	—	155,000

② 単価情報

	平成19年（第11回） ストック・オプション	平成20年（第14回） ストック・オプション
権利行使価格（円）	300	208
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	93	95

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,409</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,490</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">282,824</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,944</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,400</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,509,124</td></tr> <tr><td>製品等評価損</td><td style="text-align: right;">36,989</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75,806</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,275</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,103,562</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,976,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">126,802</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△44,603</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△44,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">82,198</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (千円)</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成28年3月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,768</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,034</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: center;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△44,603</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	47,409	未払事業所税	3,490	退職給付に係る負債	282,824	一括償却資産	4,944	未払事業税	5,400	繰越欠損金	2,509,124	製品等評価損	36,989	投資有価証券評価損	75,806	貸倒引当金	26,275	減価償却超過額	36,332	その他	74,965	繰延税金資産小計	3,103,562	評価性引当額	△2,976,760	繰延税金資産合計	126,802	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△44,603	繰延税金負債合計	△44,603	繰延税金資産の純額	82,198		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	流動資産－繰延税金資産	86,768	固定資産－繰延税金資産	40,034	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△44,603	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,308</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,573</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">312,284</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,643</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,761</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,606,811</td></tr> <tr><td>製品等評価損</td><td style="text-align: right;">45,175</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74,539</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">162,371</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,344,228</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,166,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177,804</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△42,964</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△42,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134,840</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (千円)</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成29年3月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">122,443</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,360</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: center;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△42,964</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	36,308	未払事業所税	3,573	退職給付に係る負債	312,284	一括償却資産	6,643	未払事業税	3,761	繰越欠損金	2,606,811	製品等評価損	45,175	投資有価証券評価損	74,539	貸倒引当金	162,371	減価償却超過額	28,130	その他	64,628	繰延税金資産小計	3,344,228	評価性引当額	△3,166,424	繰延税金資産合計	177,804	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△42,964	繰延税金負債合計	△42,964	繰延税金資産の純額	134,840		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	流動資産－繰延税金資産	122,443	固定資産－繰延税金資産	55,360	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△42,964
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
賞与引当金	47,409																																																																																																
未払事業所税	3,490																																																																																																
退職給付に係る負債	282,824																																																																																																
一括償却資産	4,944																																																																																																
未払事業税	5,400																																																																																																
繰越欠損金	2,509,124																																																																																																
製品等評価損	36,989																																																																																																
投資有価証券評価損	75,806																																																																																																
貸倒引当金	26,275																																																																																																
減価償却超過額	36,332																																																																																																
その他	74,965																																																																																																
繰延税金資産小計	3,103,562																																																																																																
評価性引当額	△2,976,760																																																																																																
繰延税金資産合計	126,802																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△44,603																																																																																																
繰延税金負債合計	△44,603																																																																																																
繰延税金資産の純額	82,198																																																																																																
	当連結会計年度 (平成28年3月31日)																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	86,768																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	40,034																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△44,603																																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
賞与引当金	36,308																																																																																																
未払事業所税	3,573																																																																																																
退職給付に係る負債	312,284																																																																																																
一括償却資産	6,643																																																																																																
未払事業税	3,761																																																																																																
繰越欠損金	2,606,811																																																																																																
製品等評価損	45,175																																																																																																
投資有価証券評価損	74,539																																																																																																
貸倒引当金	162,371																																																																																																
減価償却超過額	28,130																																																																																																
その他	64,628																																																																																																
繰延税金資産小計	3,344,228																																																																																																
評価性引当額	△3,166,424																																																																																																
繰延税金資産合計	177,804																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△42,964																																																																																																
繰延税金負債合計	△42,964																																																																																																
繰延税金資産の純額	134,840																																																																																																
	当連結会計年度 (平成29年3月31日)																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	122,443																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	55,360																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△42,964																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">159.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△47.8</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△448.4</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">166.1</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">149.3</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">159.6</td></tr> <tr><td>連結納税による影響</td><td style="text-align: right;">△4,159.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3,960.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△66.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△96.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	30.9%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	159.1	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△47.8	持分法投資利益	△448.4	住民税等均等割	166.1	子会社との税率差異	149.3	税率変更による繰延税金資産の減額修正	159.6	連結納税による影響	△4,159.1	評価性引当額の増減	3,960.5	その他	△66.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△96.6%																																																																								
法定実効税率	30.9%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	159.1																																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△47.8																																																																																																
持分法投資利益	△448.4																																																																																																
住民税等均等割	166.1																																																																																																
子会社との税率差異	149.3																																																																																																
税率変更による繰延税金資産の減額修正	159.6																																																																																																
連結納税による影響	△4,159.1																																																																																																
評価性引当額の増減	3,960.5																																																																																																
その他	△66.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△96.6%																																																																																																

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が2,587千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額が3,554千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。</p> <p>これに伴い、地方法人特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。</p> <p>なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,119,225	1,802,047	832,900	1,842,954	1,004,730	10,601,858	275,938	14,990	10,892,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,184	1,250	4,840	1,862	18,450	82,588	23,631	(106,220)	—
計	5,175,409	1,803,297	837,740	1,844,817	1,023,181	10,684,447	299,570	(91,230)	10,892,786
セグメント利益又は 損失	94,390	56,274	44,795	132,411	117,607	445,479	(29,286)	(279,843)	136,349
セグメント資産	3,683,396	1,311,379	487,300	937,651	584,160	7,003,889	422,284	4,357,008	11,783,182
その他の項目									
減価償却費	19,551	7,727	56	24,516	1,636	53,487	22,097	68,257	143,843
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	26,170	6,092	2,440	6,167	—	40,871	64,393	12,081	117,346

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&Dが含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△279,843千円には、インフラ利用料収入等14,990千円、セグメント間取引消去△106,220千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,299,135千円、セグメント間の営業費用取引消去1,110,522千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,357,008千円には、セグメント間取引消去△2,258,260千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,615,268千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額68,257千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費68,257千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,081千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,229,099	1,806,059	794,819	1,813,661	1,351,785	10,995,425	285,483	—	11,280,909
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43,029	2,050	21,539	2,154	6,127	74,901	32,605	(107,507)	—
計	5,272,128	1,808,109	816,359	1,815,816	1,357,912	11,070,326	318,089	(107,507)	11,280,909
セグメント利益又は 損失	(32,424)	55,074	37,265	(9,021)	158,250	209,144	(349)	(270,188)	(61,394)
セグメント資産	3,400,630	1,306,398	423,065	850,222	642,177	6,622,494	566,074	4,099,254	11,287,823
その他の項目									
減価償却費	18,588	7,610	1,304	22,280	3,538	53,322	28,989	68,709	151,021
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	23,144	11,433	2,275	34,354	19,808	91,015	8,296	54,263	153,575

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&Dが含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△270,188千円には、セグメント間取引消去△107,507千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,389,895千円、セグメント間の営業費用取引消去1,227,214千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,099,254千円には、セグメント間取引消去△1,818,706千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産5,917,960千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額68,709千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費68,709千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,263千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,894,353	1,998,433	10,892,786

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売㈱	2,019,081
㈱トーハン	1,654,161

（注）出版メディア事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,975,077	2,305,831	11,280,909

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売㈱	2,066,236
㈱トーハン	1,734,329

（注）出版メディア事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	22,667	-	-	-	-	22,667	4,173	-	26,841

（注）「その他」の金額は、R&D事業及び電子出版等の事業開発のソフトウェアに係るものです。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	1,288	-	1,288

（注）「その他」の金額は、電子出版等の事業開発のソフトウェアに係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は、(株)編集工学研究所、(株)クリエイターズギルド、(株)ファンギルドであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	(株)編集工学研究所		(株)クリエイターズギルド		(株)ファンギルド	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
流動資産合計	—	307,108	463,656	151,593	—	587,269
固定資産合計	—	30,079	11,278	5,925	—	22,996
流動負債合計	—	311,761	195,433	109,520	—	202,069
固定負債合計	—	4,553	10,242	3,110	—	1,863
純資産合計	—	20,872	269,258	44,887	—	406,332
売上高	—	555,361	743,276	438,832	—	572,922
税引前当期純利益金額	—	52,969	220,841	96,706	—	217,540
当期純利益金額	—	52,679	127,945	53,843	—	166,499

(注) 1. (株)編集工学研究所は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

2. (株)ファンギルドは、平成28年7月1日付で、(株)クリエイターズギルドを分割会社とする会社分割（新設分割）により持分法適用会社となり、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 207円10銭 1株当たり当期純損失金額(△) △1円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 206円24銭 1株当たり当期純利益金額 0円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△38,991	9,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△38,991	9,416
普通株式の期中平均株式数(株)	33,370,064	33,365,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,927,443	6,895,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,840	14,704
(うち新株予約権)	(16,840)	(14,704)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,910,602	6,880,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,367,734	33,364,014

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	返済期限
㈱インプレス ホールディングス	第2回銀行 保証付私募債	平成年月日 25. 9. 25	40,000	0	0.67	なし	平成年月日 28. 9. 23
合計			40,000	0	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	560,000	0.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	251,336	232,200	1.24	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	263,788	119,988	0.90	平成30年～平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,015,124	912,188	—	—

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	101,188	18,800	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,355,584	5,667,219	9,131,530	11,280,909
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△55,047	162,780	578,227	4,788
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△66,184	109,471	449,831	9,416
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(円)	△1.98	3.28	13.48	0.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.98	5.26	10.20	△13.20

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,712,967	3,070,317
売掛金	24,998	23,802
有価証券	601,048	600,000
前払費用	6,344	6,923
短期貸付金	192,729	244,597
未収入金	139,346	84,324
未収還付法人税等	27,538	23,114
その他	272	212
貸倒引当金	△42,000	△69,000
流動資産合計	4,663,244	3,984,293
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,141	2,884
減価償却累計額	△1,472	△2,100
工具、器具及び備品（純額）	668	784
有形固定資産合計	668	784
無形固定資産		
ソフトウェア	160	64
その他	728	728
無形固定資産合計	888	792
投資その他の資産		
投資有価証券	456,562	450,465
関係会社株式	3,359,140	3,498,140
関係会社出資金	18,998	34,128
関係会社長期貸付金	687,480	647,400
敷金及び保証金	660	660
その他	32,629	30,734
貸倒引当金	△270,000	△270,000
投資その他の資産合計	4,285,471	4,391,529
固定資産合計	4,287,028	4,393,106
資産合計	8,950,273	8,377,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,000	560,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	251,336	232,200
未払金	63,581	31,041
未払費用	2,699	3,767
未払法人税等	818	11,117
預り金	※1 1,098,223	※1 784,815
賞与引当金	1,814	1,723
流動負債合計	1,958,473	1,624,664
固定負債		
長期借入金	263,788	119,988
繰延税金負債	44,603	42,964
退職給付引当金	39,638	51,046
固定負債合計	348,030	213,998
負債合計	2,306,503	1,838,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
資本準備金	8,888	8,888
その他資本剰余金	1,659,161	1,659,161
資本剰余金合計	1,668,050	1,668,050
利益剰余金		
利益準備金	4,403	7,740
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	233,856	132,139
利益剰余金合計	238,260	139,879
自己株式	△722,054	△722,575
株主資本合計	6,525,277	6,426,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,651	97,655
評価・換算差額等合計	101,651	97,655
新株予約権	16,840	14,704
純資産合計	6,643,769	6,538,736
負債純資産合計	8,950,273	8,377,399



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	※1 344,838	※1 398,484
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1,※2 445,366	※1,※2 481,467
営業損失(△)	△100,527	△82,983
営業外収益		
受取利息	※1 10,342	※1 8,557
有価証券利息	6,413	4,370
受取配当金	1,972	1,321
為替差益	227	—
投資事業組合運用益	1,738	1,541
その他	1,221	994
営業外収益合計	21,916	16,785
営業外費用		
支払利息	※1 15,168	※1 12,831
支払手数料	2,475	2,390
貸倒引当金繰入額	※3 5,000	※3 27,000
為替差損	—	6
その他	2	2,298
営業外費用合計	22,647	44,525
経常損失(△)	△101,257	△110,724
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,135
特別利益合計	—	2,135
特別損失		
投資有価証券売却損	68,230	—
投資有価証券評価損	119	—
特別損失合計	68,349	—
税引前当期純損失(△)	△169,607	△108,588
法人税、住民税及び事業税	△108,421	△43,575
法人税等合計	△108,421	△43,575
当期純損失(△)	△61,186	△65,012

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,341,021	8,888	1,659,161	1,668,050	2,735	313,398	316,133
当期変動額							
当期純損失（△）						△61,186	△61,186
剰余金の配当						△16,686	△16,686
利益準備金の積立					1,668	△1,668	－
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	1,668	△79,542	△77,873
当期末残高	5,341,021	8,888	1,659,161	1,668,050	4,403	233,856	238,260

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△720,824	6,604,381	61,711	61,711	16,840	6,682,933
当期変動額						
当期純損失（△）		△61,186				△61,186
剰余金の配当		△16,686				△16,686
利益準備金の積立		－				－
自己株式の取得	△1,230	△1,230				△1,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			39,939	39,939	－	39,939
当期変動額合計	△1,230	△79,104	39,939	39,939	－	△39,164
当期末残高	△722,054	6,525,277	101,651	101,651	16,840	6,643,769

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,341,021	8,888	1,659,161	1,668,050	4,403	233,856	238,260
当期変動額							
当期純損失（△）						△65,012	△65,012
剰余金の配当						△33,367	△33,367
利益準備金の積立					3,336	△3,336	－
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	3,336	△101,717	△98,380
当期末残高	5,341,021	8,888	1,659,161	1,668,050	7,740	132,139	139,879

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△722,054	6,525,277	101,651	101,651	16,840	6,643,769
当期変動額						
当期純損失（△）		△65,012				△65,012
剰余金の配当		△33,367				△33,367
利益準備金の積立		－				－
自己株式の取得	△521	△521				△521
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,995	△3,995	△2,135	△6,131
当期変動額合計	△521	△98,901	△3,995	△3,995	△2,135	△105,033
当期末残高	△722,575	6,426,375	97,655	97,655	14,704	6,538,736

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法または定額法

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア (自社利用分)

社内における利用可能期間 (2年～5年) に基づく定額法

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものは、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

#### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預り金	1,094,095千円	780,738千円

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
㈱天夢人	—	24,343千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		営業収益	
受取手数料	228,738千円	受取手数料	236,222千円
受取配当金	116,000	受取配当金	159,261
営業費用		営業費用	
業務委託費	69,360	業務委託費	74,160
支払手数料	13,573	支払手数料	28,127
その他	9,960	その他	6,600
営業外収益		営業外収益	
受取利息	9,980	受取利息	8,459
営業外費用		営業外費用	
支払利息	3,342	支払利息	3,446

※2. 販売費に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当及び賞与	124,974千円	126,076千円
賞与引当金繰入額	1,814	1,723
退職給付費用	8,435	6,452
減価償却費	493	723
支払手数料	71,270	68,698
業務委託費	77,487	100,199

※3. 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,340,527千円、関連会社株式18,613千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,479,527千円、関連会社株式18,613千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,006,998</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">74,864</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">397,743</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">95,534</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,770</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,593,598</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,593,598</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    <u>    </u> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△44,603</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△44,603</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△44,603</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	560	退職給付引当金	12,137	一括償却資産	128	繰越欠損金	2,006,998	投資有価証券評価損	74,864	関係会社株式評価損	397,743	貸倒引当金	95,534	減価償却超過額	65	未払事業所税	798	未払事業税	—	その他	4,770	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,593,598</u>	評価性引当額	△2,593,598	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—</u>	繰延税金負債		<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	<u>△44,603</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△44,603</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△44,603</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,632</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,165,670</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73,702</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">395,172</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">103,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,757,940</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,757,940</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    <u>    </u> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△42,964</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△42,964</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△42,964</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	527	退職給付引当金	15,632	一括償却資産	114	繰越欠損金	2,165,670	投資有価証券評価損	73,702	関係会社株式評価損	395,172	貸倒引当金	103,816	減価償却超過額	70	未払事業所税	244	未払事業税	2,895	その他	92	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,757,940</u>	評価性引当額	△2,757,940	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—</u>	繰延税金負債		<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	<u>△42,964</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△42,964</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△42,964</u>
繰延税金資産	(千円)																																																																												
賞与引当金	560																																																																												
退職給付引当金	12,137																																																																												
一括償却資産	128																																																																												
繰越欠損金	2,006,998																																																																												
投資有価証券評価損	74,864																																																																												
関係会社株式評価損	397,743																																																																												
貸倒引当金	95,534																																																																												
減価償却超過額	65																																																																												
未払事業所税	798																																																																												
未払事業税	—																																																																												
その他	4,770																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,593,598</u>																																																																												
評価性引当額	△2,593,598																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—</u>																																																																												
繰延税金負債																																																																													
<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	<u>△44,603</u>																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△44,603</u>																																																																												
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△44,603</u>																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																												
賞与引当金	527																																																																												
退職給付引当金	15,632																																																																												
一括償却資産	114																																																																												
繰越欠損金	2,165,670																																																																												
投資有価証券評価損	73,702																																																																												
関係会社株式評価損	395,172																																																																												
貸倒引当金	103,816																																																																												
減価償却超過額	70																																																																												
未払事業所税	244																																																																												
未払事業税	2,895																																																																												
その他	92																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,757,940</u>																																																																												
評価性引当額	△2,757,940																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—</u>																																																																												
繰延税金負債																																																																													
<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	<u>△42,964</u>																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△42,964</u>																																																																												
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△42,964</u>																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																												
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額が3,554千円減少し、其他有価証券評価差額金が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正</p> <p>「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。</p> <p>これに伴い、地方法人特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。</p> <p>なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	2,141	743	—	2,884	2,100	627	784
有形固定資産計	2,141	743	—	2,884	2,100	627	784
無形固定資産							
ソフトウェア	38,065	—	—	38,065	38,001	96	64
その他	728	—	—	728	—	—	728
無形固定資産計	38,793	—	—	38,793	38,001	96	792

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品                      パーソナルコンピュータ等                      504千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	312,000	27,000	—	—	339,000
賞与引当金	1,814	1,723	1,814	—	1,723

## 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	[特別口座] 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	[特別口座] 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。） <a href="http://www.impressholdings.com/ir/">http://www.impressholdings.com/ir/</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主（所有株式100株以上）に対し、当社グループの電子出版物リストから選択いただいた出版物を贈呈

（注）平成21年6月20日開催の第17期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出

#### 2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

#### 3. 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

#### 4. 臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 選  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インプレスホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社インプレスホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 選  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。